2021年10月新着情報



ILC-Japan または ILC-GA メンバーが関わった/関わっている イベント/取り組み

- 【コロナ関連】英国:日本からの調査協力・情報提供を募集―コロナワクチン接種に関する経験や意見―
 - ➤ https://ilcuk.org.uk/moving-the-needle/ (日本語情報もあり)
 - ▶ ILC-UKでは現在、日本における高齢者のコロナワクチン接種に関するプロジェクトを進めており、日本の高齢者のコロナワクチン接種について、体験や意見などの写真やエッセイ、ブログ、また新聞や雑誌に掲載された記事などを幅広く募集している。このプロジェクトの主な狙いは、日本における高齢者のコロナワクチン接種状況、接種推進策の現状やその効果、ワクチン接種に関する国内での議論、接種へのバリア、コロナ以外のワクチン接種への影響などを理解することである。上記サイトでは、日本語での案内文や情報提供方法も掲載している。



海外での興味深い取り組み・ニュース

- 国連:緩和ケア不足への対応に世界保健機関(WHO)が乗り出す(10/5)
 - https://www.who.int/news/item/05-10-2021-who-takes-steps-to-address-glaring-shortage-of-quality-palliative-care-services (資料 2 点へのリンクあり)
 - 世界で緩和ケアを必要とする人のうち、実際に受けているのはわずか1割と推計されている。人口高齢化や非感染症疾患の増加を踏まえると、緩和ケアのニーズは更に増加し、2060年にはほぼ倍増すると見込まれる。したがって、質の高い緩和ケアサービスを世界で早急に拡充する必要がある。この課題へ対応するため WHO では、各国における緩和ケアの評価や改善に役立てるための資料2点を発表した。2021年10月9日は世界ホスピス緩和ケアデーであるため、同報告書はその日に合わせて発表される。1点目の資料は、「Assessing the development of palliative care worldwide: a set of actionable indicators」(世界の緩和ケア展開の評価:実用的指標)であり、この資料を使って各国の政策立案者やサービス提供者は、自国における緩和ケアの展開状況を評価およびモニタリングできる。2点目の資料は「Quality health services and palliative care: practical approaches and resources to support policy, strategy and practice」(良質な医療および緩和ケア:政策・戦略・実践支援に向けた実用的アプローチと資料)であり、国・地域・現場レベルでそれぞれアプローチが紹介されている。

● 欧州: Eurostat (EU 統計局)が高齢者に関するインタラクティブな統計サイトを開設(10/1)

- https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/edn-20211001-2 (紹介ニュース)
- https://ec.europa.eu/eurostat/cache/digpub/ageing/(統計サイト)
- ➤ Eurostat では国際高齢者デー(10/1)を記念して、高齢化の統計資料である Ageing Europe(エイジング・ヨーロッパ)の 2021 年版を、インタラクティブな形で発表した。上記の統計サイトでは、欧州各国の高齢者に関する様々な統計データを「人口」「生活状況」「健康」「就労」「経済状況」「社会生活」に分類し、分かりやすいグラフや詳細なデータを紹介している。EU 全体のほか、特定の国を選んでデータを確認することもできる。

● 欧州: EU 加盟国では 50-69 歳女性の 66% がマンモグラフィを受診(10/25)

- https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/edn-20211025-1
- <u>https://www.oecd-ilibrary.org/sites/9789264311602-7-en/index.html?itemId=/content/component/9789264311602-7-en (日本を含む過去の OECD データ)</u>
- ▶ EU 加盟国では 2019 年、50 歳から 69 歳の女性のうち 66%がマンモグラフィを 2 年以内に受診していたことが、European Health Interview Survey(EHIS、欧州健康面接調査)でわかった。国別に見ると、最も受診率が高かったのは、スウェーデン(95%)やフィンランド(92%)、デンマーク(82%)など主に北欧諸国だった一方で、ルーマニア(9%)やブルガリア(36%)、エストニア(44%)など半数に満たない国もあった。ちなみに日本では2016 年現在、同年代のマンモグラフィ受診率は 42.3%であった。

● 英国:エリザベス英女王、高齢者向け雑誌の賞を辞退(10/20)

- https://www.bbc.com/news/uk-58974656
- ▶ https://www.bbc.com/japanese/58976724 (日本語情報)
- ▶ 英国の高齢者向け月刊誌「オールディー」では過去 29 年にわたり、高齢者の功績を称えるため「Oldie of the Year」(今年の高齢者賞)を選出しており、今年はエリザベス女王が選ばれた。しかし、今年 95 歳となり来年には即位 70 周年を迎える女王は、これを「丁重」に辞退した。女王の秘書から同雑誌宛てに送られた手紙(上記サイトで実物の写真を掲載)によると、女王の考えでは、年は自分が感じただけ取るものであるため、この受賞資格を自身が満たしていないと考えているとのことで、より相応しい方を見つけられるよう願い、「これからのご活躍をお祈り」しつつ、辞退の意向が伝えられた。夫の故エディンバラ公は、2011 年に同賞を受賞している。

● 米国:「カ―ク船長」が現実世界でも宇宙へ 90歳で最高齢記録を更新(10/13)

- https://edition.cnn.com/business/live-news/william-shatner-blue-origin-space-flight/h_0 db2fcc71f7c06a5b558d88e71cdb7d3
- https://www.cbsnews.com/live-updates/william-shatner-blue-origin-space-flight/
- ➤ https://www.cnn.co.jp/fringe/35178035.html(日本語記事)
- ▶ 人気SFドラマシリーズ「スター・トレック」で、宇宙船U.S.S.エンタープライズ号のカーク船 長を演じたウィリアム・シャトナー氏が 10 月 13 日、現実世界でも宇宙へ旅立った。アマ ゾン創業者ジェフ・ベゾス氏によるロケット打ち上げに参加したシャトナー氏は 90 歳であ

り、宇宙飛行の最年長記録を更新した。飛行時間はわずか10分17秒だったが、宇宙船から降り立ったシャトナー氏は感極まった様子で、「この状態から戻りたくない。今の感覚をずっと持ち続けたい」と述べた。

● 米国:トニー・ベネット氏が世界最高齢の新作アルバム発表でギネス認定(10/17)

- https://edition.cnn.com/2021/10/17/entertainment/tony-bennett-guinness-world-record-trnd/index.html
- https://thehill.com/changing-america/enrichment/arts-culture/577234-music-icon-tony-bennett-set-world-record-as-oldest
- https://www.cnn.co.jp/showbiz/35178195.html (日本語記事)
- ▶ https://www.udiscovermusic.jp/news/tony-bennett-get-guinness-world-record (日本語記事)
- グラミー賞受賞の米歌手トニー・ベネット氏がレディー・ガガ氏と共演した新アルバム「Love for Sale」は、史上最高齢で新作入りのアルバムをリリースしたとしてギネス・ワールド・レコーズに認定された。両アルバムがリリースされた時点で、ベネット氏の年齢は95歳と60日だった。35歳のガガ氏とは過去にも共演しており、60年の年齢差はあってもベネット氏との共演はひらめきに満ちている、とガガ氏は述べる。ギネスによると、ベネット氏は他にも、最高齢での米国アルバムチャート1位など4つの世界記録を持っている。ベネット氏は今年2月に自身のアルツハイマー病を公表しており、8月にガガ氏と行ったコンサートでライブ活動を引退した。

● 米国:コロナ禍で急増する高齢者への詐欺被害—連邦政府調査より—(10/18)

- https://www.usatoday.com/story/money/2021/10/23/dating-scams-targeting-older-americans/6120130001/
- ▶ https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2021/10/ftc-issues-annual-report-c ongress-protecting-older-adults (調査報告書全文へのリンクあり)
- ▶ 連邦取引委員会(FTC)による調査報告書「Protecting Older Consumers 2020-2021: A Report of the Federal Trade Commission」(高齢消費者の保護 2020-2021: FTC 報告)では、高齢者に対する様々な詐欺がコロナ禍で急増していることが浮き彫りとなった。高齢者(60歳以上)による詐欺被害の報告数が最も多かったのは、オンラインショッピングでの詐欺であり、2020年には被害総額が2倍以上に増えた。たとえば、コロナ禍で品薄となったマスクなどの商品が届かない、といった被害が見られた。これまでと同様に、20~59歳の人と比べて高齢者は、詐欺被害で金銭的損失が報告される確率は大幅に低いものの、損失が出た場合には一人当たりの金額がはるかに大きいという結果が示された。また高齢者は20~59歳の人たちよりも詐欺にあう確率が、テクノロジー支援関連では5倍近く、クジや懸賞関連は3倍近く、いわゆるオレオレ詐欺では2倍以上高いことが分かった。報告書ではさらに、高齢者によるロマンス詐欺の被害額が1億3,900万米ドルに上っていたことが示された。この金額は、あらゆる種類の詐欺で最も大きく、また2019年(8,400万ドル)からも激増した。報告書によると、FTCでは高齢者を詐欺から守るために多様な対策を講じており、たとえば他の連邦機関や地域機関と連携したり、教育活動を行ったりしている。

- ニュージーランド: Older Workers Employment Action Plan (OWEAP、高齢者雇用に関する行動計画) 作成に向けた政府諮問 (10/11)
 - https://officeforseniors.govt.nz/latest-news/older-workers-employment-action-plan/
 - https://officeforseniors.govt.nz/assets/documents/our-work/OWEAP/Older-Workers-Employment-Action-Plan-consultation-document-pdf.pdf (諮問用資料)
 - ▶ https://officeforseniors.govt.nz/assets/documents/our-work/OWEAP/Summary-Older-Workers-Employment-Action-Plan.pdf (行動計画要約)
 - ➤ ニュージーランド政府は、高齢者雇用に関する行動計画(OWEAP)を作成中であり、草稿に関してオンラインで一般市民から意見を求めている。この計画が目指しているのは、あらゆる高齢就労者(50歳以上)が職場で活躍し、状況に応じて有償労働からスムーズに移行し、また経済へ十分貢献できるよう、自分たちのニーズに合った仕事にアクセスできるようにすることである。諮問用資料は包括的であり、同計画案について詳細な背景情報を紹介している。草稿に関するフィードバックは、上記サイトからアンケート形式で送付でき、2021年11月19日まで受け付けている。



海外/国際機関で最近発表された/近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- 世界各国:グローバル年金指数(2021 年度)(10/19、Mercer 社報告書)
 - https://www.mercer.com/our-thinking/global-pension-index-2021.html (全文へのリンクあり)
 - ▶ https://www.mercer.co.jp/newsroom/2021-global-pension-index.html (日本語情報)
 - > コンサルティング会社のマーサー社が今年度実施した、2021 年グローバル年金指数では、世界 43 か所の国や地域における年金制度を比較した。指標では、全体的な評価のほか、サブ指数として十分性・持続性・健全性で評価が行われている。2021 年で最高の年金制度に選ばれたのは、新たに加わったアイスランドであった。アジアに関して見ると、トップはシンガポールで 10 位となり、香港とマレーシアが続いた。日本は 43 制度のうち 36 位だった。世界がパンデミックやその後も続く健康危機の経済的影響を受ける中、この調査では、世界中で男女の年金格差をもたらす要因が浮き彫りとなった。各国の政策立案者や政府がそれぞれのシステムについて、強みや弱みを振り返り、今後長期的な改善を図ることが極めて重要である。
- 世界各国: The Aging Readiness & Competitiveness Report Third Edition: Driving Innovation in Healthcare and Wellness (高齢化への準備と競争力に関する報告書 第 3 版 [ARC 3.0]: 医療とウェルネスにおけるイノベーションの推進) (2021 年 10 月、AARP 報告書)
 - https://www.aarpinternational.org/initiatives/arc (全文へのリンクあり)
 - https://press.aarp.org/2021-10-27-New-Report-Highlights-Innovative-Pioneering-Practices-Supporting-Healthy-Aging-Population-Worldwide (プレスリリース)
 - 世界では平均寿命が伸長している一方で、健康寿命との差も拡大しており、この差はコ

ロナパンデミックによって更に拡大傾向にある。世界が高齢化する中、健康やウェルビーイングは極めて重要な役割を担っているが、高齢者の基本的なニーズに応える準備が整っている社会はほとんどない。ARCシリーズ第3弾となるこの報告書では、ヘルシーエイジングを推進するイノベーションについて、「医療へのアクセス」、「介護」、「エイジング・イン・プレイス」、「危機下におけるケア提供」という4つの分野から検討している。報告書によると、質の高い医療へのバリアはかつてないほど深刻であり、その背景にはエイジズムや格差拡大、資源不足など様々な要因が挙げられる。しかし一方で、画期的な取り組みを行っている国や地域も存在しており、報告書では世界各国から21の事例を紹介している(日本からの事例は無し)。

- 【コロナ関連】OECD: COVID-19 in long-term care: Impact, policy responses and challenges (介護における COVID-19 の影響・政策対応・課題) (10/21、OECD 報告書)
 - https://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/covid-19-in-long-term-care_b966f837-en (全文へのリンクあり)
 - ▶ コロナ危機は、特に介護現場へ深刻な影響を及ぼしており、要介護者や介護職員の感染が大きな問題となった。この報告書では、COVID-19 がOECD加盟国の介護現場に及ぼした影響について、主に要介護者の感染率や死亡を中心にまとめている。報告書ではまた、COVID-19 への様々な政策対応(例:検査方法、接触制限、隔離対策、サービスのデジタル化)についても分析している。さらに、介護部門における危機への準備状況や労働力対策、コーディネーションの課題などについても評価を行っているほか、政策対応の影響やワクチン接種の効果などもまとめている。
- 欧州: Study on exploring the incidence and costs of informal long-term care in the EU(EUにおけるインフォーマル介護の現状とコストに関する調査)(9/29、欧州委員会報告書)
 - https://ec.europa.eu/social/main,jsp?catId=738&langId=en&pubId=8423&furtherPubs=yes (全文へのリンクあり)
 - ▶ 良質で手頃な価格の介護への権利は、欧州社会権の柱の一つとなっているが、人口高齢化でケアサービスへの需要増加が見込まれる一方で、多くのEU加盟国では供給側の問題が存在する。また介護はインフォーマルな形でも提供されているが、そこでも独自の課題(例:就労との両立)が見られる。この報告書ではインフォーマルケアに焦点を当て、インフォーマルケアに関する共通理解を図るとともに、インフォーマルケア提供者の現状や特性、個人や国へのコストなどをまとめている。
- 欧州:高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)+20 国別報告(2021 年 10 月、UNECE まとめ)
 - https://unece.org/mipaa20-country-reports
 - ▶ 国連欧州経済委員会(UNECE)加盟国は 5 年ごとに、MIPAA およびその地域実施戦略 (RIS)の進捗状況や更なる前進に向けた課題を分析している。第 4 回目となる 2022 年 に向けたレビューが集まりつつあり、上記のページからは各国の国別報告が閲覧できる。10 月末時点で既に、オランダやフランスなど 10 か国以上が提出済である。

- 欧州: Against Ageism and Towards Active Social Citizenship for Older Persons: The Current
 Use and Future Potential of the European Social Charter(エイジズムに立ち向かい高齢者が
 活躍できる社会へ: 欧州社会憲章の活用に関する現状と今後の可能性) (9/27、欧州評議会
 報告書)
 - https://www.age-platform.eu/publications/european-social-charter-and-ageism (全文へのリンクあり)
 - https://www.coe.int/en/web/european-social-charter/-/against-ageism-and-towards-active-social-citizenship-for-older-persons
 - 欧州評議会が9月27日に正式発表したこの報告書では、欧州社会憲章の活用について、現状と今後の可能性を分析している。この研究の目的は、欧州に暮らす高齢者の権利を前進させ保護する上で、欧州社会憲章が担う重要な役割を説明することである。この報告書を参考にして、高齢者問題に取り組む市民社会グループが同憲章を更に活用し、国内でアドボカシー戦略を進められるほか、政策立案者も高齢者の権利推進に役立てることができる。
- アジア太平洋: Using Information and Communication Technologies to Address the Health-care Needs of Older Persons Managing Chronic Disease (慢性疾患を管理する高齢者の医療ニーズ対応に向けた情報通信技術[ICT]の活用) (9/30、国連アジア太平洋経済社会委員会 [ESCAP]報告書)
 - https://www.unescap.org/kp/2021/using-information-and-communication-technologiesaddress-health-care-needs-older-persons# (全文へのリンクあり)
 - ▶ アジア太平洋地域では、多くの国々で人口が急速に高齢化し、また慢性疾患の比率も増加していることから、これらに対応できる医療サービスの量と質を確保する必要性が増している。このガイドブックでは主に、慢性疾患を抱える高齢者へ良質な医療を届けるために、ICTを活用した各国の画期的なソリューションを紹介する。このガイドではまた、ICT がいかにして高齢者に役立つことができるか、特に医療セクターを中心に検討することも目指している。
- 英国: Good Recruitment for Older Workers (GROW): A guide for employers (高齢者の効果的な採用:雇用主向けガイド) (10/6、Centre for Ageing Better 作成ガイド)
 - https://ageing-better.org.uk/news/ageism-will-lock-older-workers-out-of-employment-as-furlough-ends (全文へのリンクあり)
 - 英国ではコロナ禍における雇用保障策として、一時休業制度が設けられていたが、この制度終了後に多くの高齢者就労者(50歳以上)が職を失い、その後の求職活動でも苦戦を強いられている。最近の労働市場統計によると、50歳以上の失業者は35万人を上回り、2021年5~7月だけでも3万人以上が解雇された。このガイドでは、採用プロセスで雇用主がとれるエイジズム対応策を紹介しており、これらは主に以下5点にまとめることができる。
 - ◇ 平等・多様性・包摂の一環として「年齢」を組み込む
 - ◇ 従業員の年齢構成について定期的にデータを把握する
 - ◆ 求人広告でのバイアスを解消する:高齢就労者にとって魅力的なメリットを紹介し

- たり、特定の年齢層にバイアスがかからない表現を使う
- ◇ 年齢差別を行わないための職員の意識や自信を構築する
- 英国: The state of the adult social care sector and workforce in England (イングランドにおける成人向け社会的ケアと労働力の現状) (10/13、Skills for Care 報告書)
 - https://www.skillsforcare.org.uk/About/News/News-Archive/This-year's-'The-State-of-the-adult-social-care-sector-and-workforce-in-England'-report-has-been-published.aspx
 - https://www.skillsforcare.org.uk/adult-social-care-workforce-data/Workforce-intelligence/documents/State-of-the-adult-social-care-sector/The-State-of-the-Adult-Social-Care-Sector-and-Workforce-2021.pdf (全文)
 - ▶ https://www.skillsforcare.org.uk/adult-social-care-workforce-data/Workforce-intelligence-e/publications/national-information/The-state-of-the-adult-social-care-sector-and-workforce-in-England.aspx (インタラクティブな結果報告)
 - 成人向け社会的ケア労働カデータセット(ASC-WDS)の最新データに基づいたこの報告書では、パンデミックが同セクターに及ぼす影響が浮き彫りとなった。成人向け社会的ケアでは2020年度、平均して1日に10.5万の求人があり、これは同セクターの労働力全体の6.8%を占めていた。また同年度における離職率も高止まりで、28.5%だった。離職率はパンデミックの間、減少傾向にあったが、2021年3月以降は多くの雇用主が離職問題の深刻化を感じている。特に登録看護師の離職率は38.2%と高く、NHSの8.8%と比較すると顕著な差が見られる。また、これまでもケアホームから在宅ケアサービスへの移行が進んでいたが、パンデミックによってこの動きが加速しており、同セクター全体での就労者増加(2020年度は4.5万増加)分のうち大半は、家事援助サービス(4万増加)であった。パンデミックではまた、ケアホームの入居率が低下し、コロナ以前は86%だったが2021年3月には77%であった。社会的ケア従事者では女性が82%、55歳以上が27%を占めていた。社会的ケアの市場は増加傾向にあり、現在は英国経済に500億ポンド以上貢献している。ロックダウンの間も献身的にケアを続けてきた150万以上の人たちへ、適切な評価と報酬を行うべきである、と報告書では呼び掛けている。
- 英国: The state of health care and adult social care in England 2020/21(イングランドにおける 医療と成人向け社会的ケアの現状 2020/2021)(10/21、ケアの質委員会[CQC]報告書)
 - https://www.cqc.org.uk/publications/major-report/state-care (全文へのリンクあり)
 - 毎年発行されるこの報告書では、医療や社会的ケアの動向や優れた実践、課題などをまとめている。また今年度は、コロナパンデミックの影響やその対応についても紹介している。高齢者や社会的ケアに関する主な内容は以下の通り。

 - ◇ 質の高いケアのアクセスや利用では、これまでも社会集団の間で格差が見られた

- が、この1年間でそれが拡大した。
- → インフォーマル介護者への負担が増大しており、2020 年 6 月の推計によると、パンデミック発生以降、新たに 450 万人が無償介護者となった。
- ◇ 医療や社会的ケアへのプレッシャーが続く中、職員は疲弊し労働力は枯渇している。
- ◇ パンデミックの中で、成人向け社会的ケアの重要な役割が浮き彫りとなったが、人 材確保の問題や現職員のストレスなどについて、早急に対応する必要がある。
- オーストラリア:What's age got to do with it? (年齢なんて関係ない)(9/14、オーストラリア 人権委員会報告書)
 - https://humanrights.gov.au/our-work/age-discrimination/publications/whats-age-got-do-it-2021 (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、全国のオンライン調査およびフォーカスグループの結果を基に、オー ストラリアで広く見られる年齢に関するステレオタイプや態度、考えのほか、その影響に 関する人びとの主観的な体験についてまとめている。この報告書で重点を置いている のは、年齢差別につながる行動ではなく、年齢に関する人びとの態度や意識である。調 査結果からは、ライフスパン全体を通じたエイジズムのパターンが見て取れた。たとえ ばオンライン調査回答者の9割は、エイジズムが存在すると感じていたほか、年齢に関 するジョークは、人種やジェンダーと比べて社会的に受け入れられている、と半数以上 が感じていた。また 2/3 は、エイジズムはライフスパン全体で人びとに影響を及ぼすと 回答していた。フォーカスグループの参加者たちは、あらゆる年齢層のステレオタイプ を発信する上で、メディアの役割を強く感じていた。何歳になったら家を買い、パートナ 一を見つけ、定年を迎えるのか、といったこれまでの考えは大いに変わってきているが、 このような古い考えは根強く残っており、報告書ではこの点についても検討している。こ の報告書のタイトル「What's age got to do with it?」(訳注:年齢とそれは何か関係あるの か?=年齢なんて関係ない)は、人生の大半の場面で年齢は、私たちが考えるよりも 関連性が低いという意味を込めている。問題なの「エイジ」(年齢)ではなく「エイジズム」 (年齢差別)なのである。
- オーストラリア: Background paper Aligning regulation across Australia's care and support sectors (背景資料: オーストラリアのケアおよび支援セクターの規制調整(10/7、政府背景資料)
 - https://www.health.gov.au/resources/publications/background-paper-aligning-regulation-across-australias-care-and-support-sectors (全文へのリンクあり)
 - https://www.health.gov.au/initiatives-and-programs/aligning-regulation-across-the-care-and-support-sectors (規制調整に関する政府ウェブサイト)
 - ▶ オーストラリア政府は 2021 年度、連邦政府が資金を提供する様々なケアおよび支援プログラムを調整し、サービスの質や安全性の向上に取り組む。具体的には、高齢者、障害者、退役軍人を対象としたサービスが含まれる。このような様々なサービスの調整を行うために、政府では機関横断的なタスクフォースを立ち上げ、すでに短期的な調整の取り組み事項を特定したほか、長期的なロードマップも作成予定であり、長期計画は

2022 年に政府へ提出予定となっている。この計画作成にあたり、タスクフォースは数段階にわたる諮問を行う予定で、この背景資料はこれまでのプロセスを報告するとともに、諮問プロセスも説明している。諮問では広く意見を募る予定であり、アンケートやワークショップも計画されている。

- ニュージーランド: Dementia Economic Impact Report 2020(認知症の経済的影響に関する 報告 2020 年) (2021 年 9 月、オークランド大学がニュージーランドアルツハイマー協会向け に作成した報告書)
 - https://alzheimers.org.nz/explore/research/ (全文やインフォグラフィックへのリンクあり)
 - ➤ この報告書では、ニュージーランドで認知症とともに暮らす人の数が急増しており、人口の高齢化と共にかつてないほどの速さで増加し続けるとの予測が出された。主な結果は以下の通り。
 - ◆ 現在、認知症とともに暮らす人の数は7万近くおり、今後10年間で3万人増加し10 万近く、また2050年には10万人増加し17万近くに達すると見込まれる。
 - ◆ ニュージーランドでの認知症の総費用は現在、約25億NZドルであり、2016年から 43%増加した。また2050年にはこれが約60億NZドルに達すると見込まれる。
 - ◆ 介護者は年間で合計して 5,270 万時間分のケアを提供しており、これは 12 億NZドル近い経済的貢献である。



SDGs 関連情報

- 国連:持続可能な開発目標(SDGs)報告 2021—インフォグラフィックス日本語版(10/1、国連発表)
 - https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/
 2030agenda/sdgs_report/
 - https://unstats.un.org/sdgs/report/2021/(英語報告書全文へのリンク)
 - ➤ SDGsの 17 目標それぞれに関する進捗状況についてまとめた報告書の 2021 年版で、インフォグラフィックスの日本語版が上記 URL で発表された。報告では、コロナパンデミックの深刻な影響が浮き彫りとなっており、たとえば極度の貧困が数十年間で初めて増加したほか、世界の飢餓も悪化し、保健、教育、雇用などでも影響が見られた。また環境面でも状況が深刻化していた。